

産大法学会四〇周年記念特集号の刊行を祝して

学長 坂井 東洋男

本学に法学部が創設されたのは昭和四二年四月のことであるが、学部創設と同時に、京都産業大学法学会が、法学部所属教員の学問研究の練磨の道場として結成された。『産大法学』はその機関誌として、昭和四二年一〇月に創刊。このたび通巻第四〇巻、四〇周年記念特集号の刊行の運びとなった。まことに慶祝の至り、心よりお慶び申しあげる。

いまや産大法学会は、スタッフそれぞれが、それぞれの研究領域において光彩を放つ、綺羅星の如き陣容を誇るにいたった。年齢構成も老壮青、絶妙のバランスである。いまや老壮の円熟の域にある法学部および法務研究科のスタッフにしても、この道場での、血のにじむような学問的精神的研磨を通じて、みごとに開花してきたのである。俊秀の、そして気鋭の学者がそろってきたことは慶賀の誇りであるが、これもひとえに、道場での忌憚なき切磋琢磨のたまものである。研究者として如何に囑望される人材であろうとも、老壮青相互の切磋琢磨なくして輝きを放つことはない。

『産大法学』はまた、学生諸君に学問への好奇の目をひらかせる場でもある。すでに幾万を数える卒業生がこれに啓発されて、学究の道に、法曹の世界に、あるいは、政界に志を立て、そして見事に志を遂げてきた。経済界をこころざす多くの者も、ここで培われた遵法の精神と建学の精神の倫理をもって、社会で存分に活躍している。卒業生がそれぞれの分野で中堅を担うにいたった、その有形無形の貢献を『産大法学』は果たしてきた。

公法、私法、基礎法、そして政治分野を含んでの『産大法学』である。

法律に準拠して行われる政治の営みが「法治」であり、法学は、門外漢の大雑把な物言いや許していただくとするば、法治に資する学問であろう。

大は国家から、小はさまざまな公的私的な組織にいたるまで、人間の集団における「治」にはさまざまな形態がある。法治に対して「人治」というのがある。この「人治」は中国政治に固有のものかと思いきや、近年、日本でも耳に馴染むようになった。また、「人治」とは別に「力治」というものもある、と聞く。パワー、それも暴力的な響きを持つ強権による支配のありようを指すのだそうだが、「人治」をつかさどる超人的な「人」を、その力づくの支配の手法に言い換えてみただけのこと、両者の「治」の実態にさしたる違いはなかりとも考える。この「力治」も、規模の小を別にすれば、ロシア政治に限ったものではない。

「人治」は時には理想的である。法治に不可欠の法規や、また、それにもとづく七面倒くさい手順は不要であるし、それでいて、なおかつ、万民に公平で平穩な治世が行われるならば、万事、何の不満もあらうはずがない。「名君」による統治、すなわち、徳治への憧れは、おそらく、誰にでもあらう。とはいえ、名君が、長く続いたためしはない。名君は往々にして暴君に変節するし、たとえ名君を稀にまっとうしたとしても、代替わりをしたとたんに、後継者が「人治」だけを継承することも、大は国家、小は企業組織においても、事例に事欠かない。

よしんば徳治への憧れや支持が組織構成員のトップに寄せる信頼であり、好意であるとしても、「人治」に期待を寄せる怠慢したい、その組織風土の腐敗を招き、やがて、その組織は衰退をたどる。

法治は、いかなる法を定めるか、法規作りがまず第一歩である。その法はまず為政者を縛る。放恣な為政を許され

ず、法規に基づいて事を行わねばならぬので、為政者には至極不自由である。と同時に、一方で、組織構成員にもしかるべき倫理観や責任が強く求められる。構成員の自らを厳しく律する厳格な遵法精神や倫理観なしに、法治は有効に機能しない。法治は組織構成員の資質を問うものでもある。問われていることの自覚を持たなければならぬ。

組織人としての倫理観や法意識なしに、社会の構成員として、同輩諸氏の敬愛を得る者たりえない。法曹育成のための大学院法務研究科という新制度が発足して以来、大学における法学部の存在意義が問われているが、社会人としての、そして、組織人としての倫理観や法意識は、もとより専門職業人にのみに求められるものではない。次代の日本社会を担って立つ人材育成を建学の精神に掲げている本学において、あるいは、法治国家日本において、大学院法務研究科が開設された現在においても、法学部の使命は終わる事がないし、法学部の重要性は寸毫も揺るぎなきものと確信している。

今後とも『産大法学会』の一層の発展を念じてやまない。